



目次

令和7年度定時社員総会

招集ご通知…………… 1

(添付書類)

事業報告…………… 3

計算書類…………… 9

監査報告書…………… 17

社員総会参考書類…………… 18

その他の報告事項…………… 24

資料…………… 32

令和7年度定時社員総会

招集ご通知

開催日時

令和7年6月24日（火曜日）
午後1時30分

開催場所

八丈町多目的ホール

おじゃれ

会議の目的事項

報告事項

令和6年4月1日から令和7年3月
31日までの事業報告の件

決議事項

第1号議案

令和6年4月1日から令和7年3
月31日までの計算書類等の承認
の件

第2号議案

定款の一部改正の件

第3号議案

理事9名選任の件

第4号議案

監事1名選任の件

公益社団法人

八丈町シルバー人材センター

令和7年6月9日

会 員 各 位

東京都八丈島八丈町大賀郷2551番地2
公益社団法人八丈町シルバー人材センター
会 長 伊 藤 宏

令和7年度定時社員総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当法人の定時社員総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますよう、ご通知申し上げます。

代理人によるご出席の場合には、委任状用紙にご署名、押印の上、返信用封筒にて令和7年6月17日（火）までにご提出くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- 1 日時及び場所 令和7年6月24日（火）午後1時30分
東京都八丈島八丈町大賀郷2551番地2
八丈町多目的ホール おじゃれ
- 2 目的事項
 - (1) 報告事項
令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業報告の件
 - (2) 決議事項
 - 第1号議案
令和6年4月1日から令和7年3月31日までの計算書類等の承認の件
 - 第2号議案
定款の一部改正について
 - 第3号議案
理事9名の選任について
 - 第4号議案
監事1名の選任について

以上

※議案の概要は、社員総会参考書類（P18）に記載してあります。

※事業報告書・計算書類・参考書類の内容について修正が生じた場合には、当センターのホームページ (<https://www.sjc.ne.jp/hachijo/>) に掲載するとともに、事務局前に掲出してお知らせいたします。

報 告 事 項

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業報告の件

令和6年度公益社団法人八丈町シルバー人材センターの事業報告については、次に定めるところによります。

添付書類「令和6年度事業報告」(P3～P8)

令和7年6月24日 提出

公益社団法人八丈町シルバー人材センター

会 長 伊 藤 宏

令和6年度事業報告

[契約実績など]

(1) 公共・民間の契約状況

※受託件数は1契約につき複数回カウントしている。

区分	受託件数	就業人員		契約総金額 (単位：円)	内 訳 (単位：円)		
		実人員	延日人員		配分金	材料費	事務費
公共	510		19,533	133,007,300	116,441,981	5,730,618	10,834,701
民間	250		1,706	9,927,474	8,758,843	316,685	851,946
独自	5		25	157,806	141,282	2,900	13,624
合計	765	178	21,264	143,092,580	125,342,106	6,050,203	11,700,271

(2) 月別事業実績

年 月	就業人員		契約総金額 (単位：円)	内 訳 (単位：円)		
	実人員	延日人員		配分金	材料費	事務費
令和6年4月	156	1,593	10,426,803	9,220,515	386,825	819,463
令和6年5月	156	1,694	11,890,464	10,434,542	460,890	995,032
令和6年6月	154	1,702	11,720,340	10,112,602	735,509	872,229
令和6年7月	154	2,007	12,885,767	11,420,644	473,690	991,433
令和6年8月	150	1,803	11,767,787	10,483,253	339,031	945,503
令和6年9月	153	1,666	10,886,332	9,647,052	396,923	842,357
令和6年10月	151	1,694	10,870,103	9,631,658	363,959	874,486
令和6年11月	151	1,749	11,178,482	9,859,371	417,490	901,621
令和6年12月	147	1,824	12,180,934	10,462,025	725,721	993,188
令和7年1月	143	1,775	12,601,685	10,884,475	660,806	1,056,404
令和7年2月	141	1,700	11,902,068	10,294,034	557,213	1,050,821
令和7年3月	150	2,057	14,781,815	12,891,935	532,146	1,357,734
合 計		21,264	143,092,580	125,342,106	6,050,203	11,700,271

(2)-2 派遣事業実績

区分	就業人員		契約総金額 (単位：円)	内 訳 (単位：円)		派遣会員登録数
	実人員	延日人員		賃金	手数料等	
公共	4	593	2,667,077	2,110,894	556,183	4

(3) 会員登録状況

区分	令和6年 3月31日現在	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日		令和7年 3月31日現在	退会理由				
		入会数	退会数		病気	就職	転居	加齢	その他
男	129	11	12	128	7	0	1	0	4
女	119	7	11	115	4	0	1	1	5
計	248	18	23	243	11	0	2	1	9

(4) 職群別配分金構成

職 群	配分金 (円)	構成比	主な就業内容
1. 技術群	158,400	0.13%	
2. 技能群	0	0.00%	
3. 事務整理群	4,014,486	3.20%	各種毛筆書・資料館
4. 管理群	74,818,549	59.69%	小中学校業務・温泉・公民館管理
5. 折衝外交群	0	0.00%	
6. 軽作業群	44,238,716	35.29%	除草・伐採・畑作業・屋内外清掃
7. サービス群	2,111,955	1.69%	広報折込・訪問介護
8. その他	0	0.00%	
合 計	125,342,106	100.00%	

(5) 職群別就業延人員

職 群	就業延人員 (人)	構成比
1. 技術群	18	0.08%
2. 技能群	0	0.00%
3. 事務整理群	556	2.61%
4. 管理群	11,807	55.53%
5. 折衝外交群	0	0.00%
6. 軽作業群	8,618	40.53%
7. サービス群	265	1.25%
8. その他	0	0.00%
合 計	21,264	100.00%

[事業実施状況]

(1) 就業機会の確保及び提供

内 容		回数等	備 考
就業機会の開拓	広報「シルバー八丈」によるPR	3回	一般家庭
	会報「あしたば」	12回	会員及び関係団体
	チラシ	3回	一般家庭
	除草（お盆前）・会員募集・就業募集		
	広報はちじょう10月号	1回	一般家庭
	「会員&お仕事募集中」		
	就業募集チラシとタオルの発送	1回	島外顧客
PR用品の配布	タオル・絆創膏セット	随時	発注者
	手提げポリ袋	1回	町施設
	壁掛けカレンダー	1回	発注者及び関係団体
就業希望者の募集	会報「あしたば」	随時	
独自事業	就業機会の確保・提供		地域農産物生産
シルバー派遣事業	公益財団法人東京しごと財団八丈派遣事業所として会員派遣を実施	1件	調理補助
就業機会の提供	受託件数 765件 就業延人員 21,264人 配分金 143,093千円		

(2) 就業の質の向上

内 容		回数等	備 考
研修会への参加	第2ブロック合同役員研修会 11月25日(2名)	1回	東京消防庁本所都民 防災教育センター

(3) 社会参加のための奉仕活動

内 容		回数等	備 考
ボランティア活動	農作物の寄付	12月 1回	福祉関係3団体

(4) 就業のための調査研究、相談及び事業の企画運営

内 容		回数等	備 考
就業実績等の分析 検討	事業実績を理事会で報告、分析・検討	10回	
広報紙によるPR	広報「シルバー八丈」	3回	一般家庭
就業相談	高齢者の臨時、短期的就業希望者に対する相談受付	随時	
	会員の就業相談	随時	

(5) 会員の拡大

内 容		回数等	備 考
普及啓発活動	広報「シルバー八丈」によるPR	3回	一般家庭
	会報「あしたば」	12回	会員及び関係団体
	チラシ	3回	一般家庭
	除草（お盆前）・会員募集・就業募集		
	広報はちじょう10月号 「会員&お仕事募集中」	1回	一般家庭
ホームページ	随時更新	広報・会報掲載	
会員からの情報による個別勧誘	随時		
手作り作品展の開催	1回	八丈町民ギャラリー	
	10月24・25日		
PR用品の配布	手提げポリ袋	1回	町施設

(6) 安全就業の推進

内 容		回数等	備 考
安全管理委員会	安全管理活動実施計画の策定	4回	
	安全管理委員会の開催	随時	
	事故の再発防止策の検討	3回	
	安全就業パトロール（7・11・3月）	随時	
	安全就業推進員及び職員による巡回指導	1回	
研修会等への参加	安全リーダー研修 7月12日（2名）	1回	
	第2ブロック安全就業研修会 7月12日（2名）	1回	
その他	会報「あしたば」に事故防止・事故事例の記事掲載	随時	
	安全就業に関するリーフレットを配付	1回	東京しごと財団作成
	7月を安全就業強調月間に設定し、事故防止の呼びかけ		
	東京しごと財団安全就業パトロール指導員による巡回指導 10月27日	1回	
	安全就業標語の募集及び会報に掲載		センター独自
	〃		東京しごと財団
	安全のしおりの配付		新規就業会員
	スポーツドリンク配付	1回	6・7月就業会員
	体内アルコール残量チェックの実施	随時	外作業会員
	使い捨てカイロの配付		
意見箱の設置	随時	外作業会員	

[諸会議の開催状況]

1 総会

会議名	開催年月日	議 事
定時社員総会	6. 6. 21	報告事項 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業報告の件 決議事項 第1号議案 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの 計算書類等の承認の件

2 理事会

会議名	開催年月日	議 事
第1回理事会	6. 4. 23	1 会員の入退会 2 定期監査の日程 3 定時社員総会の日程 4 書面による議決権行使 5 令和6年度事業計画及び収支予算書の掲示 6 令和6年度理事会の日程 7 令和6年3月事業実績 8 職務執行状況報告書 9 令和6年度の配分金について 10 温泉の施設管理について
第2回理事会	6. 5. 23	1 会員の入退会 2 監査報告 3 定時社員総会の議案 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業報告の件 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの計算書類等の承認の件 4 令和6年4月事業実績 5 定時社員総会の来賓 6 令和6年度の配分金について 7 温泉の施設管理について
第3回理事会	6. 7. 23	1 会員の入退会 2 令和6年5・6月事業実績 3 広報委員会の報告 4 安全管理委員会の報告 5 ボランティア活動 6 危機管理マニュアルの策定
第4回理事会	6. 9. 24	1 会員の入退会 2 令和6年7・8月事業実績 3 安全管理委員会の報告 4 ボランティア活動 5 配分金改定 6 歴史民俗資料館について 7 会員向けアプリ利用研修
第5回理事会	6. 10. 22	1 会員の入退会 2 就業規約の一部を改正する規約 3 令和6年9月事業実績 4 職務執行状況報告書 5 広報委員会の報告 6 公益財団法人東京しごと財団による安全就業巡回指導 7 フリーランス新法について 8 令和7年度契約関係 9 会員向けアプリ利用研修

会 議 名	開催年月日	議 事
第6回理事会	6. 11. 21	1 会員の入退会 2 会費規程の一部を改正する規程 3 事務費規程の一部を改正する規程 4 財務規程の一部を改正する規程 5 定款第4条第1号に掲げる事業の契約に関する規程 6 役職員の職務及び権限に関する規程の一部を改正する規程 7 職員の採用に関する規程の一部を改正する規程 8 令和6年10月事業実績 9 手作り作品展開催の報告 10 会員向けアプリ利用研修 11 就業相談について 12 温泉施設の修繕工事
第7回理事会	6. 12. 19	1 会員の入退会 2 令和6年度補正予算書(案) 3 令和6年11月事業実績 4 安全管理委員会の報告 5 年末・年始の業務 6 年賀状について 7 会員向けアプリ利用研修の報告
第8回理事会	7. 1. 21	1 会員の入退会 2 令和7年度役員賠償責任保険加入手続き 3 令和6年12月事業実績 4 令和7年度理事会開催日程の確認 5 温泉施設について
第9回理事会	7. 2. 18	1 会員の入退会 2 職員給与規程の一部を改正する規程 3 職員の期末手当に関する基準の一部を改正する基準 4 職員の勤勉手当に関する基準の一部を改正する基準 5 令和7年度事業実施計画(案) 6 令和7年度広報委員会事業実施計画(案) 7 令和7年1月の事業実績 8 令和6年度会員会費の納入状況 9 事業委員会の報告 10 事故報告について
第10回理事会	7. 3. 25	1 会員の入退会 2 令和6年度補正予算書(案) 3 令和7年度当初予算書(案) 4 令和7年度資金調達及び設備投資の見込み 5 定款の一部を改正する定款 6 理事会運営規則の一部を改正する規則 7 育児・介護休業等に関する規程の一部を改正する規程 8 職員就業規則の一部を改正する規則 9 準職員就業規則の一部を改正する規則 10 令和7年2月の事業実績 11 令和7年度役員研修 12 広報委員会の報告 13 安全管理委員会の報告 14 令和7年度年間行事予定

3 その他の会議

開催年月日	名称内容
6. 5. 10	決算審査
6. 5. 23	第1回広報委員会
6. 9. 24	第2回広報委員会
7. 2. 18	第3回広報委員会

開催年月日	名称内容
6. 5. 29	第1回安全管理委員会
6. 8. 21	第2回安全管理委員会
6. 11. 27	第3回安全管理委員会
7. 2. 26	第4回安全管理委員会
7. 1. 21	第1回事業委員会

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	5,625,650	5,198,254	427,396
未収金	13,422,836	12,538,727	884,109
貸倒引当金	△ 80,537	△ 75,232	△ 5,305
	13,342,299	12,463,495	878,804
貯蔵品	0	29,673	△ 29,673
流動資産合計	18,967,949	17,691,422	1,276,527
2 固 定 資 産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	6,251,325	5,519,369	731,956
減価償却引当資産	6,757,394	6,676,833	80,561
財政運営資金積立資産	6,700,000	7,700,000	△ 1,000,000
車両運搬具	2,160,000	2,160,000	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,159,999	△ 2,159,999	0
	1	1	0
特定資産合計	19,708,720	19,896,203	△ 187,483
(2) その他固定資産			
車両運搬具	5,247,055	5,249,365	△ 2,310
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,161,409	△ 4,132,269	△ 29,140
	1,085,646	1,117,096	△ 31,450
什器備品	705,590	705,590	0
什器備品減価償却累計額	△ 435,986	△ 384,565	△ 51,421
	269,604	321,025	△ 51,421
電話加入権	149,968	149,968	0
預託金	82,960	91,750	△ 8,790
その他固定資産合計	1,588,178	1,679,839	△ 91,661
固定資産合計	21,296,898	21,576,042	△ 279,144
資産合計	40,264,847	39,267,464	997,383
II. 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	15,917,564	14,364,044	1,553,520
預り金	285,376	459,520	△ 174,144
流動負債合計	16,202,940	14,823,564	1,379,376
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	6,251,325	5,519,369	731,956
固定負債合計	6,251,325	5,519,369	731,956
負債合計	22,454,265	20,342,933	2,111,332
III. 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産	1	1	0
(うち、特定資産への充当額)	(1)	(1)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	17,810,581	18,924,530	△ 1,113,949
(うち、特定資産への充当額)	(13,457,394)	(14,376,833)	(△919,439)
正味財産合計	17,810,582	18,924,531	△ 1,113,949
負債及び正味財産合計	40,264,847	39,267,464	997,383

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,837	332	3,505
特定資産受取利息	3,837	332	3,505
受取会費	257,000	278,000	△ 21,000
正会員受取会費	246,000	267,000	△ 21,000
特別会員受取会費	1,000	1,000	0
賛助会員受取会費	10,000	10,000	0
事業収益	143,092,580	136,938,956	6,153,624
受取配分金	125,342,106	120,233,799	5,108,307
受取材料費等	6,050,203	5,580,983	469,220
受取事務費	11,700,271	11,124,174	576,097
労働者派遣事業等受託収益	314,513	311,240	3,273
労働者派遣事業等受託収益	314,513	311,240	3,273
受取補助金等	26,633,000	26,633,000	0
受取連合交付金	5,839,000	5,839,000	0
受取町補助金	20,594,000	20,594,000	0
受取財団補助金	200,000	200,000	0
指定正味財産振替額	0	1	△ 1
指定正味財産振替額	0	1	△ 1
雑収益	6,169	97	6,072
受取利息	6,169	97	6,072
雑収益	0	0	0
経常収益計	170,307,099	164,161,626	6,145,473
(2) 経常費用			
事業費	167,361,579	159,966,459	7,395,120
支払配分金	125,342,106	120,218,462	5,123,644
支払材料費等	6,050,203	5,580,983	469,220
職員基本給	12,780,720	12,480,480	300,240
職員特別手当	5,475,283	5,210,659	264,624
職員諸手当	1,155,073	1,086,264	68,809
臨時雇賃金	888,426	941,112	△ 52,686
退職給付費用	1,993,753	1,608,921	384,832
法定福利費	3,130,611	3,124,007	6,604
会議費	6,325	5,443	882
旅費交通費	792,450	834,228	△ 41,778
通信運搬費	623,503	574,718	48,785
減価償却費	740,212	784,279	△ 44,067
消耗什器備品費	54,300	0	54,300
消耗品費	571,259	555,251	16,008
修繕費	929,395	1,140,821	△ 211,426
燃料費	449,827	460,422	△ 10,595
印刷製本費	428,120	421,960	6,160
光熱水料費	220,062	187,477	32,585
賃借料	803,580	803,655	△ 75
保険料	969,720	1,024,680	△ 54,960
委託費	928,122	886,287	41,835

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課	2,867,560	1,868,125	999,435
支払負担金	97,650	97,650	0
貸倒引当金繰入	5,305	12,693	△ 7,388
手数料	58,014	57,882	132
雑費	0	0	0
管理費	4,059,468	3,869,777	189,691
職員基本給	1,420,080	1,386,720	33,360
職員特別手当	608,365	578,962	29,403
職員諸手当	128,341	120,696	7,645
臨時雇賃金	98,714	104,568	△ 5,854
法定福利費	347,846	347,112	734
福利厚生費	94,152	93,336	816
退職給付費用	221,528	178,769	42,759
会議費	454	386	68
旅費交通費	263,490	283,032	△ 19,542
通信運搬費	24,053	24,581	△ 528
減価償却費	38,958	41,278	△ 2,320
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	47,378	25,308	22,070
修繕費	5,060	17,212	△ 12,152
印刷製本費	121,000	121,000	0
燃料費	9,679	9,912	△ 233
光熱水料費	24,451	20,831	3,620
賃借料	89,220	89,295	△ 75
保険料	116,230	131,580	△ 15,350
手数料	32,783	33,820	△ 1,037
委託費	85,569	93,598	△ 8,029
租税公課	271,240	156,925	114,315
支払負担金	10,850	10,850	0
雑費	27	6	21
経常費用計	171,421,047	163,836,236	7,584,811
当期経常増減額	△ 1,113,948	325,390	△ 1,439,338
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	1	0
車輛運搬具除却損	1	0	1
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,113,949	325,389	△ 1,439,338
一般正味財産期首残高	18,924,530	18,599,141	325,389
一般正味財産期末残高	17,810,581	18,924,530	△ 1,113,949
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	1	△ 1
当期指定正味財産増減額	0	△ 1	1
指定正味財産期首残高	1	2	△ 1
指定正味財産期末残高	1	1	0
III 正味財産期末残高	17,810,582	18,924,531	△ 1,113,949

正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,919	1,918	3,837
特定資産受取利息	1,919	1,918	3,837
受取会費	128,500	128,500	257,000
正会員受取会費	123,000	123,000	246,000
特別会員受取会費	500	500	1,000
賛助会員受取会費	5,000	5,000	10,000
事業収益	139,166,614	3,925,966	143,092,580
受取配分金	125,342,106	0	125,342,106
受取材料費等	6,050,203	0	6,050,203
受取事務費	7,774,305	3,925,966	11,700,271
労働者派遣事業等受託収益	314,513	0	314,513
労働者派遣事業等受託収益	314,513	0	314,513
受取補助金等	26,633,000	0	26,633,000
受取連合交付金	5,839,000	0	5,839,000
受取町補助金	20,594,000	0	20,594,000
受取財団補助金	200,000	0	200,000
正味財産振替額	0	0	0
正味財産振替額	0	0	0
雑収益	3,085	3,084	6,169
受取利息	3,085	3,084	6,169
雑収益	0	0	0
経常収益計	166,247,631	4,059,468	170,307,099
(2) 経常費用			
事業費	167,361,579	0	167,361,579
支払配分金	125,342,106	0	125,342,106
支払材料費等	6,050,203	0	6,050,203
職員基本給	12,780,720	0	12,780,720
職員特別手当	5,475,283	0	5,475,283
職員諸手当	1,155,073	0	1,155,073
臨時雇賃金	888,426	0	888,426
退職給付費用	1,993,753	0	1,993,753
法定福利費	3,130,611	0	3,130,611
会議費	6,325	0	6,325
旅費交通費	792,450	0	792,450
通信運搬費	623,503	0	623,503
減価償却費	740,212	0	740,212
消耗什器備品費	54,300	0	54,300
消耗品費	571,259	0	571,259
修繕費	929,395	0	929,395
燃料費	449,827	0	449,827
印刷製本費	428,120	0	428,120
光熱水料費	220,062	0	220,062
賃借料	803,580	0	803,580
保険料	969,720	0	969,720
委託費	928,122	0	928,122

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
租税公課	2,867,560	0	2,867,560
支払負担金	97,650	0	97,650
貸倒引当金繰入	5,305	0	5,305
手数料	58,014	0	58,014
雑費	0	0	0
管理費	0	4,059,468	4,059,468
職員基本給	0	1,420,080	1,420,080
職員特別手当	0	608,365	608,365
職員諸手当	0	128,341	128,341
臨時雇賃金	0	98,714	98,714
法定福利費	0	347,846	347,846
福利厚生費	0	94,152	94,152
退職給付費用	0	221,528	221,528
会議費	0	454	454
旅費交通費	0	263,490	263,490
通信運搬費	0	24,053	24,053
減価償却費	0	38,958	38,958
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	47,378	47,378
修繕費	0	5,060	5,060
印刷製本費	0	121,000	121,000
燃料費	0	9,679	9,679
光熱水料費	0	24,451	24,451
賃借料	0	89,220	89,220
保険料	0	116,230	116,230
手数料	0	32,783	32,783
委託費	0	85,569	85,569
租税公課	0	271,240	271,240
支払負担金	0	10,850	10,850
雑費	0	27	27
経常費用計	167,361,579	4,059,468	171,421,047
当期経常増減額	△ 1,113,948	0	△ 1,113,948
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
車輛運搬具除却損	1	0	1
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 1,113,949	0	△ 1,113,949
一般正味財産期首残高	16,880,273	2,044,257	18,924,530
一般正味財産期末残高	15,766,324	2,044,257	17,810,581
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1	0	1
指定正味財産期末残高	1	0	1
III 正味財産期末残高	15,766,325	2,044,257	17,810,582

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	170,000
預金	普通預金 みずほ銀行浜松町支店八丈島特別出張所	運転資金として	240,490
	普通預金 東京都信用農業協同組合連合会八丈島代理店	運転資金として	27,779
	普通預金 七島信用組合八丈島支店	運転資金として	5,159,392
	普通預金 七島信用組合八丈島支店	運転資金として	0
	通常郵便貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	9,213
	郵便振替口座 ゆうちょ銀行東京貯金事務センター	運転資金として	18,776
未収金	事業収入未収分等	事業収入未収分等	13,422,836
貸倒引当金			△ 80,537
流動資産合計			18,967,949
(固定資産)			
特定資産 退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行浜松町支店八丈島特別出張所	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	6,251,325
減価償却引当資産	定期預金 みずほ銀行浜松町支店八丈島特別出張所	減価償却累計額見合の引当資産として管理している	6,757,394
財政運営積立資産	定期預金 みずほ銀行浜松町支店八丈島特別出張所	運転資金として	6,700,000
車両運搬具	トラクター	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1
その他 車両運搬具	小型貨物 3台	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	792,235
固定資産	小型乗用 2台	同上	2
	軽貨物 2台	同上	44,897
	普通乗用 1台	同上	238,281
	軽貨物 2台	公益目的保有財産であり、公益目的事業(95%)と管理運営(5%)の用に供している	10,231
什器備品	耐火金庫	同上	1
什器備品	耕運機	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	269,603
電話加入権	電話2回線	事務局に設置している電話の加入権	149,968
預託金	自動車リサイクル料金	公益目的保有財産であり、公益目的事業(95%)と管理運営(5%)の用に供している	82,960
固定資産合計			21,296,898
資産合計			40,264,847
(流動負債)			
未払金	会員・業者に対する未払い額	3月分配分金・材料費などの事業に係る諸経費の未払い分・管理に係る諸経費の未払い分	15,917,564
預り金	職員に対するもの	職員より預っている源泉所得税・社会保険料他	285,376
流動負債合計			16,202,940
(固定負債)			
退職給与引当金	職員に対するもの	職員4名に対する退職金の支給に備えたもの	6,251,325
固定負債合計			6,251,325
負債合計			22,454,265
正味財産			17,810,582

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 車両運搬具及び什器備品 …… 定額法による減価償却を実施しております。
- (2) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 …… 未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。
 退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上しています。なお、退職給付債務は退職金規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。
- (3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,519,369	731,956	0	6,251,325
減価償却引当資産	6,676,833	779,170	698,609	6,757,394
財政運営資金積立資産	7,700,000	0	1,000,000	6,700,000
車両運搬具	1	0	0	1
合計	19,896,203	1,511,126	1,698,609	19,708,720

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	6,251,325	—	—	(6,251,325)
減価償却引当資産	6,757,394	—	(6,757,394)	—
財政運営資金積立資産	6,700,000	—	(6,700,000)	—
車両運搬具	1	(1)	—	—
合計	19,708,720	(1)	(13,457,394)	(6,251,325)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金(国庫補助金)	(公財) 東京しごと財団	0	5,839,000	5,839,000	0	—
町補助金	八丈町	1	20,594,000	20,594,000	1	指定正味財産
財団補助金	(公財) 東京しごと財団	0	200,000	200,000	0	—
合計		1	26,633,000	26,633,000	1	—

5.退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を併用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	6,251,325 円
② 退職給付引当金	6,251,325 円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	731,956 円
② 中小企業退職共済掛金	936,000 円
③ 企業年金基金	408,240 円
④ 退職金	139,085 円
退職給付費用 (①+②+③+④)	2,215,281 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

6.引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,519,369	731,956	0	0	6,251,325
貸倒引当金	75,232	80,537	0	75,232	80,537

減少額は期末洗替処理による減少額です。

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	0
	0
合計	0

附属明細書

特定資産及び引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載のため省略しております。

監 査 報 告 書

令和7年5月12日

公益社団法人八丈町シルバー人材センター

会 長 伊 藤 宏 殿

公益社団法人八丈町シルバー人材センター

監 事 玉 置 定 子

監 事 田 代 保 彦

私達は、公益社団法人八丈町シルバー人材センターの令和6年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 公益社団法人八丈町シルバー人材センターの令和6年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人八丈町シルバー人材センターの令和6年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

令和7年度定時社員総会参考書類

第 1 号 議 案

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの計算書類等の承認の件

① 提案理由

当法人の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの収支が添付書類のとおりとなりましたことから、法令に則り、社員総会での承認を求めます。

② 計算書類等の内容

- (1) 貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）
- (2) 財産目録
- (3) 附属資料

※上記計算書類等は添付書類（P9～P16）に記載しておりますので、社員総会参考書類には重ねての記載を省略しております。

令和7年6月24日 提出

公益社団法人八丈町シルバー人材センター

会 長 伊 藤 宏

第 2 号 議 案

定款の一部改正の件

公益社団法人八丈町シルバー人材センターの定款一部改正については、次の定めるところによります。

① 提案理由

令和7年4月1日より公益認定法の改正に伴い理事の選任において、特別利害関係の排除を目的として、会員以外である外部から1名以上の理事を選任しなければならない改正内容等のため定款変更を行うものであります。

② 改正の内容

改正内容は以下のとおりです。(下線部は改正箇所)

定款新旧対照表

改正案	現 行
<p>【第1条～第22条 略】</p> <p>(役員の選任)</p> <p>第23条 理事及び監事は、総会の決議によって正特会員の中から選任する。<u>ただし、理事のうち1名以上は正特会員以外の者から選任しなければならない。</u></p> <p>2 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。</p> <p>【第24条～第32条 略】</p> <p>(招集)</p> <p>第33条 理事会は、会長が招集する。</p> <p>2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。</p> <p>3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。</p> <p>4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。</p> <p>【第34条～第36条 略】</p>	<p>【第1条～第22条 略】</p> <p>(役員の選任)</p> <p>第23条 理事及び監事は、総会の決議によって正特会員の中から選任する。</p> <p>2 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。</p> <p>【第24条～第32条 略】</p> <p>(招集)</p> <p>第33条 理事会は、会長が招集する。</p> <p>2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。</p> <p>3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。</p> <p>4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。</p> <p>【第34条～第36条 略】</p>

<p>(資産の管理)</p> <p>第37条 センターの資産は、会長が管理し、その方法は、理事会の決議を経て定める。</p> <p>2 特定費用準備資金及び特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金の管理は、別途理事会で定める手続による。</p> <p>3 <u>公益充実資金の管理は、別途理事会で定める手続による。</u></p> <p>【第38条～第40条 略】</p> <p>第41条 (削除)</p> <p>【第42条～第43条 略】</p> <p>(公益認定の取消し等に伴う贈与)</p> <p>第44条 センターが公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、国若しくは地方公共団体又は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「認定法」という。)第5条第<u>20</u>号に掲げる法人に贈与するものとする。</p> <p>(残余財産の帰属)</p> <p>第45条 センターが清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は認定法第5条第<u>20</u>号に掲げる法人に贈与するものとする。</p> <p>第11章 情報公開等</p> <p>(情報公開等)</p> <p>第47条 センターは、公益目的事業の質の向上を図るため、運営体制の充実を図るとともに、財務に関する情報の開示その他の運営における透明性の向上を図るものとする。</p>	<p>(資産の管理)</p> <p>第37条 センターの資産は、会長が管理し、その方法は、理事会の決議を経て定める。</p> <p>2 特定費用準備資金及び特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金の管理は、別途理事会で定める手続による。</p> <p>【第38条～第40条 略】</p> <p>(公益目的取得財産残額の算定)</p> <p>第41条 <u>会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。</u></p> <p>【第42条～第43条 略】</p> <p>(公益認定の取消し等に伴う贈与)</p> <p>第44条 センターが公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、国若しくは地方公共団体又は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「認定法」という。)第5条第<u>17</u>号に掲げる法人に贈与するものとする。</p> <p>(残余財産の帰属)</p> <p>第45条 センターが清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は認定法第5条第<u>17</u>号に掲げる法人に贈与するものとする。</p> <p>新設</p>
--	---

<p>第12章 事務局 (事務局)</p> <p>第48条 センターには事務局を置くものとし、事務局の組織及び運営に関して必要な事項は理事会で定めるものとする。</p> <p>第13章 雑 則 (委任)</p> <p>第49条 この定款に定めるもののほか、センターの運営に必要な事項は、理事会の決議を経て会長が別に定める。 【以下省略】</p> <p>附 則 この定款は、令和7年6月24日から施行する。</p>	<p>第11章 事務局 (事務局)</p> <p>第47条 センターには事務局を置くものとし、事務局の組織及び運営に関して必要な事項は理事会で定めるものとする。</p> <p>第12章 雑 則 (委任)</p> <p>第48条 この定款に定めるもののほか、センターの運営に必要な事項は、理事会の決議を経て会長が別に定める。 【以下省略】</p>
--	--

令和7年6月24日 提出

公益社団法人八丈町シルバー人材センター
会 長 伊 藤 宏

第 3 号 議 案

理事 9 名の選任の件

公益社団法人八丈町シルバー人材センターの理事の選任については、次の定めるところによります。

提案理由

理事全員の任期が満了となるため、公益社団法人八丈町シルバー人材センター一定款第 2 3 条に基づき、理事 9 名の選任をお願いするものであります。

番号	氏 名	地 区	備 考 (入会日)
1	伊 藤 宏 <small>いとう ひろし</small>	檜 立	再 任 (H17.5.12)
2	小宮山 進 <small>こみやますすむ</small>	大賀郷	再 任 (H22.1.22)
3	奥 山 妙 子 <small>おく やま たえ こ</small>	大賀郷	再 任 (H21.2.27)
4	西 濱 敏 子 <small>にし はま とし こ</small>	大賀郷	再 任 (H22.12.9)
5	高 橋 基 秀 <small>たか はし もと ひで</small>	三 根	再 任 (H30.7.19)
6	浅 沼 功 <small>あさ ぬま いさお</small>	三 根	再 任 (H21.7.14)
7	佐々木 秀 武 <small>ささき ひで たけ</small>	大賀郷	新 任 (R2.2.19)
8	佐 藤 真 一 <small>さとう しん いち</small>	三 根	新 任・事務局長 (R7.4.22)
9	菅 原 宏 幸 <small>すが はら ひろ ゆき</small>	三 根	新 任・八丈町福祉健康課長(外部)

理事任期

自 令和 7 年 6 月 24 日

至 令和 9 年度の定時総会の終結のとき

令和 7 年 6 月 24 日 提出

公益社団法人八丈町シルバー人材センター
会 長 伊 藤 宏

第 4 号 議 案

監事 1 名の選任の件

公益社団法人八丈町シルバー人材センターの監事の選任については、次の定めるところによります。

提案理由

監事 1 名の任期満了のため、公益社団法人八丈町シルバー人材センター定款第 2 3 条に基づき、監事 1 名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監事全員の同意を得ております。

番号	氏 名	地 区	備 考 (入会日)
1	たま おき さだ こ 玉 置 定 子	三 根	再 任 (H20.1.25)

監事任期

自 令和 7 年 6 月 2 4 日

至 令和 1 1 年度の定時総会の終結のとき

令和 7 年 6 月 2 4 日 提出

公益社団法人八丈町シルバー人材センター
会 長 伊 藤 宏

その他の報告事項

令和7年度事業実施計画・収支予算書の件

令和7年度公益社団法人八丈町シルバー人材センターの事業実施
計画・収支予算書については、次に定めるところによります。

添付書類「令和7年度事業実施計画」(P25～P27)

「令和7年度収支予算書」(P28～P31)

令和7年6月24日 提出

公益社団法人八丈町シルバー人材センター

会 長 伊 藤 宏

令和7年度事業実施計画

I 目 標

令和7年度は、八丈町シルバー人材センター定款第4条の規定及び中長期計画書（令和5年度～令和9年度）における取組の目標を達成するため次の方針をもって事業を推進するものとする。

1 基本方針

- (1) 就業機会の確保及び提供
- (2) 就業の質の向上
- (3) 社会参加のための奉仕活動
- (4) 就業のための調査研究、相談及び事業の企画運営
- (5) 会員の拡大
- (6) 安全就業の推進
- (7) その他の活動

II 事業実施計画

1 就業機会の確保及び提供

- (1) 事業部会を中心に公共団体、企業、一般家庭等に対し、高齢者の就業について積極的に理解を求め、就業機会の確保及び提供に結びつける。
- (2) 労働者派遣事業により臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務の範囲内で事業所や公共団体の指揮命令による新たな就業
- (3) 広報紙によるセンターのPR及び会員への情報提供
 - ・広報「シルバー八丈」 年3回
 - ・会報「あしたば」 年12回
- (4) 啓発用品の配布による宣伝
 - ・カレンダー 配布先 公共・発注者等
 - ・PR用品 配布先 町施設・(体育大会会場)
- (5) 就業希望者の募集
 - ・会報「あしたば」 随時

2 就業の質の向上

地域の中で信頼される存在となるために、また、繰り返し発注してもら

うためにも就業の質の向上を図り、満足してもらう業務遂行ができる仕組みづくり

- ・就業等に必要な知識や技能の習得、資質ならびにサービスの向上を目的とする講習会の実施

実績 ハウスクリーニング、刈払機使用法、毛筆講習会、安全就業講習会

- ・苦情等のデータベース構築、分析、会員へのフィードバック
- ・マニュアル等の作成

3 社会参加のための奉仕活動

ボランティア活動を積極的に実施することにより、センターの認知度、評価を高める。

4 就業のための調査研究、相談及び事業の企画運営

- (1) 「お客様満足度調査・会員意識調査報告書」や毎月の事業実績（会報紙に掲載）を分析し事業計画の参考にする。

- ・会報「あしたば」 年12回

- (2) 就業に関する相談

- ・就業相談 月1回
- ・PR広報「シルバー八丈」 年3回

5 会員の拡大

- (1) センターの事業内容の紹介パンフレット、広報紙、ホームページを積極的に活用し、社会参加に興味のある会員を迎えるための普及啓発活動を展開する。

- (2) 会員のニーズの把握（アンケート結果の活用「お客様満足度調査・会員意識調査報告書」）

- (3) 派遣事業による新規会員の入会

6 安全就業の推進

- (1) 会員への安全意識の啓発

- ・安全管理委員会の開催（年4回）
- ・安全就業を組織的に推進するため安全管理委員会による就業現場の視察（3班体制により年1回）
- ・安全就業標語を募集、会報「あしたば」に掲載（年12回）
- ・「安全のしおり」、「リーフレット」の配布

- ・講習会の実施（健康教室・AED講習会・避難訓練等）
 - ・研修会参加（安全就業研修・安全リーダー研修等）
- (2) 安全就業のための法令遵守
- ・社用車、就業用個人車の管理ルールの明確化
 - ・アルコールチェッカーによる体内アルコール残量のチェック
- (3) 健康管理の徹底
- ・健康診断受診の励行、健康管理を意識することへの情報発信
 - ・就業会員にスポーツドリンクの配布
 - ・熱中症予防として熱中飴（タブレット）を会員に配布（外作業会員）
 - ・防災用救急箱セットを就業施設、車両に常備
 - ・事務所、詰所に血圧測定器を常設

7 その他の活動

- (1) 総会及び理事会並びに監査
- ・総会 （年1回）
 - ・理事会 （年10回）
 - ・監査 （年1回）
- (2) 理事会の専門委員会
- ・総務委員会 （随時）
 - ・事業委員会 （随時）
 - ・広報委員会 （年3回）
 - ・安全管理委員会 （年4回）

令和7年度収支予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科目	本年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
受取会費	290,000	291,000	△ 1,000
正会員受取会費	280,000	280,000	0
特別会員受取会費	0	1,000	△ 1,000
賛助会員受取会費	10,000	10,000	0
事業収益	148,070,000	144,553,000	3,517,000
受取配分金	126,970,000	125,140,000	1,830,000
受取材料費等	7,650,000	7,650,000	0
受取事務費	13,450,000	11,763,000	1,687,000
労働者派遣事業等受託収益	0	300,000	△ 300,000
労働者派遣事業等受託収益	0	300,000	△ 300,000
受取補助金等	26,633,000	26,633,000	0
受取連合交付金	5,839,000	5,839,000	0
受取町補助金	20,594,000	20,594,000	0
受取財団補助金	200,000	200,000	0
指定正味財産振替額	0	0	0
指定正味財産振替額	0	0	0
雑収益	2,000	2,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	174,996,000	171,780,000	3,216,000
(2) 経常費用			
事業費	170,915,200	168,829,900	2,085,300
支払配分金	126,970,000	125,140,000	1,830,000
支払材料費等	7,650,000	7,650,000	0
職員基本給	12,808,800	12,780,900	27,900
職員特別手当	5,283,900	5,475,600	△ 191,700
職員諸手当	1,646,100	1,198,800	447,300
臨時雇賃金	947,700	945,000	2,700
退職給付費用	1,596,600	1,869,300	△ 272,700
法定福利費	3,192,300	3,135,600	56,700
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	949,000	893,000	56,000
通信運搬費	680,000	660,000	20,000
減価償却費	402,800	741,000	△ 338,200
消耗什器備品費	0	55,000	△ 55,000
消耗品費	543,600	635,000	△ 91,400
修繕費	1,211,000	980,000	231,000
燃料費	519,000	519,000	0
印刷製本費	459,000	429,000	30,000
光熱水料費	243,000	225,000	18,000
賃借料	813,700	838,100	△ 24,400
保険料	991,000	985,000	6,000
委託費	1,112,000	972,000	140,000

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減
租税公課	2,684,600	2,520,500	164,100
支払負担金	116,100	98,100	18,000
貸倒引当金繰入	10,000	10,000	0
手数料	74,000	61,000	13,000
雑費	1,000	3,000	△ 2,000
管理費	4,080,800	4,108,100	△ 27,300
職員基本給	1,423,200	1,420,100	3,100
職員特別手当	587,100	608,400	△ 21,300
職員諸手当	182,900	133,200	49,700
臨時雇賃金	105,300	105,000	300
法定福利費	354,700	348,400	6,300
福利厚生費	97,000	95,000	2,000
退職給付費用	177,400	207,700	△ 30,300
会議費	2,000	2,000	0
旅費交通費	249,000	300,000	△ 51,000
通信運搬費	25,000	26,000	△ 1,000
減価償却費	21,200	39,000	△ 17,800
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	44,400	60,000	△ 15,600
修繕費	13,000	10,000	3,000
印刷製本費	140,000	121,000	19,000
燃料費	11,000	11,000	0
光熱水料費	27,000	25,000	2,000
賃借料	89,300	90,900	△ 1,600
保険料	131,000	120,000	11,000
手数料	50,000	50,000	0
委託費	93,000	89,000	4,000
租税公課	243,400	234,500	8,900
支払負担金	12,900	10,900	2,000
雑費	1,000	1,000	0
経常費用計	174,996,000	172,938,000	2,058,000
当期経常増減額	0	△ 1,158,000	1,158,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1,000	△ 1,000
車両運搬具除却損	0	1,000	△ 1,000
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	1,000	△ 1,000
当期経常外増減額	0	△ 1,000	1,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,159,000	1,159,000
一般正味財産期首残高	17,765,530	18,924,530	△ 1,159,000
一般正味財産期末残高	17,765,530	17,765,530	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1	1	0
指定正味財産期末残高	1	1	0
III 正味財産期末残高	17,765,531	17,765,531	0

(注) 受取配分金の増加に連動する支出(支払配分金・支払材料費等)に限り、予算額を超えて執行することができる。

令和7年度収支予算書内訳表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	500	500	1,000
特定資産受取利息	500	500	1,000
受取会費	145,000	145,000	290,000
正会員受取会費	140,000	140,000	280,000
特別会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	5,000	5,000	10,000
事業収益	144,135,700	3,934,300	148,070,000
受取配分金	126,970,000	0	126,970,000
受取材料費等	7,650,000	0	7,650,000
受取事務費	9,515,700	3,934,300	13,450,000
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0
受取補助金等	26,633,000	0	26,633,000
受取連合交付金	5,839,000	0	5,839,000
受取町補助金	20,594,000	0	20,594,000
受取財団補助金	200,000	0	200,000
指定正味財産振替額	0	0	0
指定正味財産振替額	0	0	0
雑収益	1,000	1,000	2,000
受取利息	500	500	1,000
雑収益	500	500	1,000
経常収益計	170,915,200	4,080,800	174,996,000
(2) 経常費用			
事業費	170,915,200	0	170,915,200
支払配分金	126,970,000	0	126,970,000
支払材料費等	7,650,000	0	7,650,000
職員基本給	12,808,800	0	12,808,800
職員特別手当	5,283,900	0	5,283,900
職員諸手当	1,646,100	0	1,646,100
臨時雇賃金	947,700	0	947,700
退職給付費用	1,596,600	0	1,596,600
法定福利費	3,192,300	0	3,192,300
会議費	10,000	0	10,000
旅費交通費	949,000	0	949,000
通信運搬費	680,000	0	680,000
減価償却費	402,800	0	402,800
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	543,600	0	543,600
修繕費	1,211,000	0	1,211,000
燃料費	519,000	0	519,000
印刷製本費	459,000	0	459,000
光熱水料費	243,000	0	243,000
賃借料	813,700	0	813,700
保険料	991,000	0	991,000
委託費	1,112,000	0	1,112,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
租税公課	2,684,600	0	2,684,600
支払負担金	116,100	0	116,100
貸倒引当金繰入	10,000	0	10,000
手数料	74,000	0	74,000
雑費	1,000	0	1,000
管理費	0	4,080,800	4,080,800
職員基本給	0	1,423,200	1,423,200
職員特別手当	0	587,100	587,100
職員諸手当	0	182,900	182,900
臨時雇賃金	0	105,300	105,300
法定福利費	0	354,700	354,700
福利厚生費	0	97,000	97,000
退職給付費用	0	177,400	177,400
会議費	0	2,000	2,000
旅費交通費	0	249,000	249,000
通信運搬費	0	25,000	25,000
減価償却費	0	21,200	21,200
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	44,400	44,400
修繕費	0	13,000	13,000
印刷製本費	0	140,000	140,000
燃料費	0	11,000	11,000
光熱水料費	0	27,000	27,000
賃借料	0	89,300	89,300
保険料	0	131,000	131,000
手数料	0	50,000	50,000
委託費	0	93,000	93,000
租税公課	0	243,400	243,400
支払負担金	0	12,900	12,900
雑費	0	1,000	1,000
経常費用計	170,915,200	4,080,800	174,996,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	15,721,273	2,044,257	17,765,530
一般正味財産期末残高	15,721,273	2,044,257	17,765,530
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1	0	1
指定正味財産期末残高	1	0	1
III 正味財産期末残高	15,721,274	2,044,257	17,765,531

(注) 受取配分金の増加に連動する支出(支払配分金・支払材料費等)に限り、予算額を超えて執行することができる。

令和 7 年 度
定 時 社 員 総 会

(資料)

令和7年度定時総会
東京しごと財団（東京都シルバー人材センター連合）理事長挨拶

令和7年度定時総会にあたり、ご挨拶申し上げます。

我が国の総人口が減少する中で、65歳以上の人口は、総務省統計局によりますと令和6年9月時点で3,625万人となり、総人口に占める割合は過去最高の29.3%となっております。

さらに、令和6年の労働力調査では、65歳以上就業者数は20年連続で増加し946万人と過去最高となり、就業率は26.1%で、65歳以上の4人に1人は就業していることとなります。

シルバー人材センターは、これまでも自主・自立の組織理念、共働・共助の事業理念を掲げて事業を推進してきました。

また、シルバー人材センターには、地域における働く意欲のある高齢者の就業の受け皿として、幅広いニーズに応えられるよう就業の機会を拡大し、地域における生きがいやコミュニケーションの場として地域社会の活性化にも貢献していくなど、労働力人口が減少する中で以前にも増して大きな役割が期待され、社会的な注目度も上がってきています。

このような中、令和7年度には東京都において、シルバー人材センターが実施する地域社会に密着した高齢ひとり世帯等への取組に対する支援が新事業として予算化されました。社会的課題の解決を図るとともに、同世代のシルバー会員が訪問することで、身近な地域での多様な就業や独自の活動を提供するなど、高齢者の生きがいやフレイル予防の側面からも大きく期待されています。

また、令和6年度の東京都シルバー人材センター連合全体の状況を見ますと、会員数はコロナ禍以前のレベルまで回復していないものの、女性会員数は32,000人を超え、史上最高数となりました。これは、各シルバー人材センターの皆様のおかげや工夫の賜物と感謝する次第です。令和7年度、東京都シルバー人材センター連合では、シルバー人材センター事業の認知度向上や入会促進を一層強化するため、多様な魅力や特徴をより効果的に伝える紹介動画の制作に取り組んでまいります。

さらに、シルバー人材センターという仕組みが誕生して50年を記念し、今年度は「シルバー人材センター創設50周年記念事業」を実施いたします。この記念イベントに、是非ご参加いただきたいと存じます。

一方、4月1日から施行された「新しい公益法人制度」への対応や昨年11月1日から施行されたフリーランス新法に関連した「新たな契約方法への移行」など、シルバー人材センターを取り巻く状況は大きな転換期を迎えております。東京都シルバー人材センター連合は、今後も各シルバー人材センターの皆様方と手を携え、一丸となって取組んで参ります。

結びに、人生100年時代を迎え、会員の皆様の心と体と頭の健康維持とともに、関係各位の益々のご健勝と貴シルバー人材センターの一層の発展を心より祈念しまして挨拶いたします。

令和7年6月

公益財団法人東京しごと財団
（東京都シルバー人材センター連合）
理事長 中澤 基行

安全心得10ヶ条

- ① 作業は、安全第一を心がけ、急いだりあわてたりしないこと。
- ② 器具類は、使用する前に必ず点検すること。
- ③ 服装・履物は、作業にあった動き易いものにする事。
- ④ 作業前には、軽い準備体操をして体をほぐすこと。
- ⑤ 加齢による諸機能の低下を十分に認識し、無理をしないこと。
- ⑥ 作業現場は、常に整理整頓を心がけること。
- ⑦ 共同作業では、合図、連絡を正確に行うこと。
- ⑧ 帰宅するまでは仕事のうち、交通事故に気をつけること。
- ⑨ 健康には常に注意し、良好な状態で就業すること。
- ⑩ 仕事の前日は、十分睡眠をとるように心がけること。

安全就業基準、作業別安全就業基準を守ることにより、安全性は確実に高まります。

